

## 1 概 況

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ア 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額（以下「現金給与総額」という。）は前年比0.3%増の292,906円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.1%増の247,322円であり、特別に支払われた給与は45,584円で、前年に比べ492円増となった。（表1）

#### イ 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間（以下「総実労働時間」という。）は、前年比0.5%減の139.0時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.5%減の128.1時間であり、所定外労働時間は前年比0.9%減の10.9時間であった。（表5）

#### ウ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数（以下「出勤日数」という。）は、前年比0.2日減の18.0日であった。（表5）

#### エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者（以下「常用労働者」という。）数は、前年比0.8%増の1,692,849人となった。（表7）

### (2) 規模30人以上の事業所

#### ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比1.4%増の323,022円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比1.1%増の267,512円であり、特別に支払われた給与は55,510円で、前年に比べ1,745円増となった。（表2）

#### イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比0.1%増の144.3時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.1%増の131.8時間であり、所定外労働時間は前年比0.6%増の12.5時間となった。（表6）

#### ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は、前年比0.1日減の18.3日であった。（表6）

#### エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比0.8%増の1,025,625人となった。（表8）

## 2 賃金の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

平成29年における調査産業計の現金給与総額は前年比0.3%増の292,906円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは運輸業、郵便業の11.9%で、続いて生活関連サービス業、娯楽業の4.4%であった。

一方、最も減少したのは宿泊業、飲食サービス業の-6.6%で、続いて教育、学習支援業の-6.1%であった。(表1)

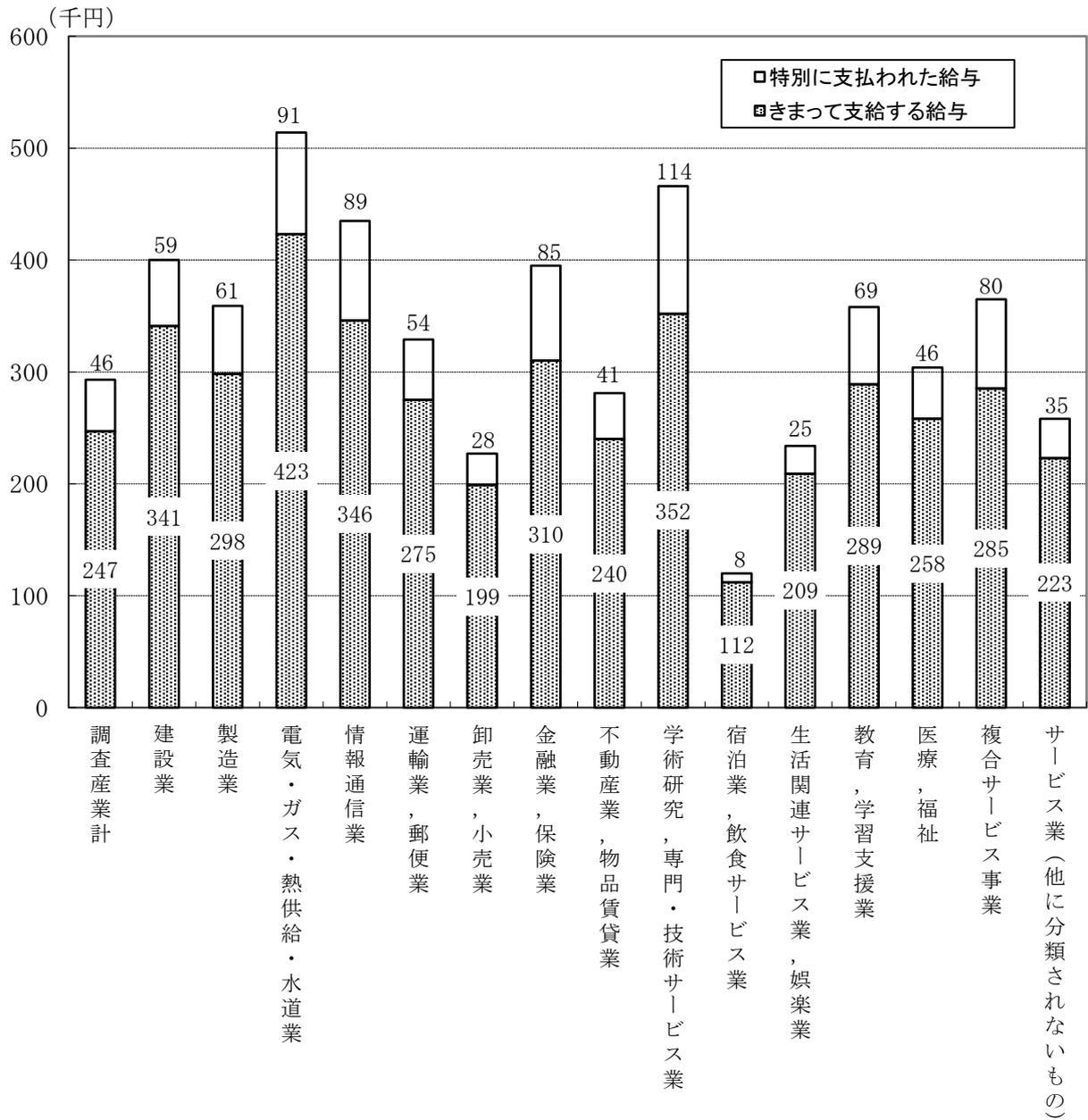
また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ0.3%減、きまって支給する給与は0.5%減となった。(表3)

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。(図1)

表1 産業別賃金の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	292,906	0.3	247,322	0.1	45,584	492
建設業	399,935	-4.9	340,976	-4.8	58,959	-4,022
製造業	358,899	-0.6	297,746	0.7	61,153	-3,749
電気・ガス・熱供給・水道業	513,982	-2.5	423,389	-2.8	90,593	2,625
情報通信業	434,431	-1.7	345,625	-0.8	88,806	-4,461
運輸業、郵便業	329,142	11.9	275,031	7.1	54,111	17,005
卸売業、小売業	227,891	1.6	199,406	1.2	28,485	1,080
金融業、保険業	394,402	0.6	309,850	-1.4	84,552	6,169
不動産業、物品賃貸業	281,656	3.3	240,411	6.6	41,245	-5,498
学術研究、専門・技術サービス業	465,526	-0.2	351,941	-0.2	113,585	-73
宿泊業、飲食サービス業	120,674	-6.6	112,416	-6.5	8,258	-712
生活関連サービス業、娯楽業	233,796	4.4	209,104	5.5	24,692	-1,001
教育、学習支援業	357,854	-6.1	289,272	-2.0	68,582	-16,579
医療、福祉	304,184	3.4	258,345	2.2	45,839	4,370
複合サービス事業	364,612	-3.3	285,087	-2.7	79,525	-4,317
サービス業(他に分類されないもの)	258,066	-2.8	222,987	-3.7	35,079	1,761

図1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 29 年における調査産業計の現金給与総額は、前年比 1.4%増の 323,022 円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは運輸業、郵便業の 8.9%で、続いて医療、福祉の 3.6%であった。

一方、最も減少したのは建設業の-3.6%で、続いて複合サービス事業の-2.8%であった。(表 2)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ 0.8%増、きまって支給する給与は前年に比べ 0.5%増であった。(表 3)

さらに、産業別賃金の状況をグラフで表すと次のようになる。(図 2)

表 2 産業別賃金の状況(規模 30 人以上の事業所)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
調査産業計	円 323,022	% 1.4	円 267,512	% 1.1	円 55,510	円 1,745
建設業	416,643	-3.6	337,622	-3.7	79,021	-3,329
製造業	378,847	0.3	308,588	1.2	70,259	-2,109
電気・ガス・熱供給・水道業	540,968	0.1	446,218	-1.1	94,750	9,707
情報通信業	441,988	-2.3	347,345	-3.0	94,643	-352
運輸業、郵便業	329,658	8.9	272,047	4.8	57,611	15,266
卸売業、小売業	244,551	1.1	213,879	1.2	30,672	-452
金融業、保険業	415,148	2.5	326,311	0.9	88,837	7,130
不動産業、物品賃貸業	291,673	3.2	238,984	1.5	52,689	5,949
学術研究、専門・技術サービス業	541,044	-1.3	395,487	-1.1	145,557	-3,652
宿泊業、飲食サービス業	138,120	-1.1	125,251	-0.1	12,869	-1,414
生活関連サービス業、娯楽業	236,967	1.8	206,781	2.2	30,186	-466
教育、学習支援業	413,372	-0.3	325,080	1.7	88,292	-6,392
医療、福祉	347,014	3.6	291,307	1.7	55,707	7,285
複合サービス事業	390,742	-2.8	308,736	0.0	82,006	-10,421
サービス業(他に分類されないもの)	244,766	0.1	214,339	1.0	30,427	-1,357

図2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

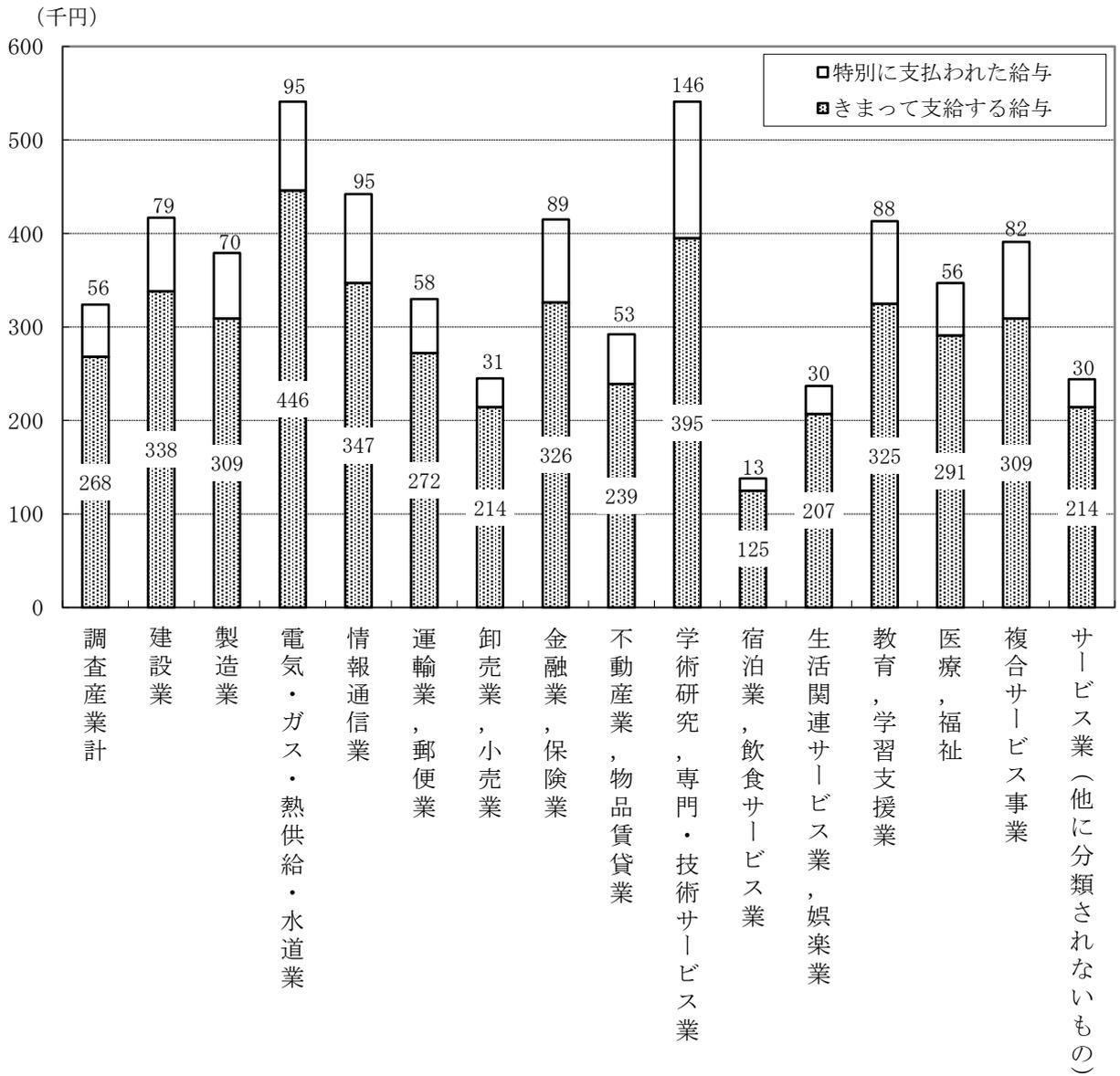


表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		現金給与総額					きまって支給する給与				
		金額	名 目		実 質		金額	名 目		実 質	
			指数	前年比	指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比
規模5人 以上	27年	円 289,672	100.0	%	100.0	%	円 245,925	100.0	%	100.0	%
	28年	292,133	100.8	0.8	100.5	0.4	247,041	100.5	0.5	100.2	0.1
	29年	292,906	101.1	0.3	100.2	-0.3	247,322	100.6	0.1	99.7	-0.5
規模30人 以上	27年	316,601	100.0		100.0		263,354	100.0		100.0	
	28年	318,346	100.6	0.5	100.3	0.1	264,581	100.5	0.4	100.2	0.0
	29年	323,022	102.0	1.4	101.1	0.8	267,512	101.6	1.1	100.7	0.5

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が246,625円、30～99人規模が296,172円、100人以上規模が347,643円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が216,295円、30～99人規模が249,184円、100人以上規模が284,318円となった。(表4)

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	5～29人	30～99人	100人以上	5～29人	30～99人	100人以上
27年	円 248,044	円 293,364	円 337,594	円 218,983	円 247,993	円 277,231
28年	251,756	295,755	338,788	220,023	248,679	278,970
29年	246,625	296,172	347,643	216,295	249,184	284,318

### 3 労働時間

#### (1) 規模5人以上の事業所

平成29年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.5%減の139.0時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは宿泊業、飲食サービス業の-6.5%で、続いて複合サービス業の-3.4%であった。

一方、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の3.3%で、続いて金融業、保険業の1.6%であった。

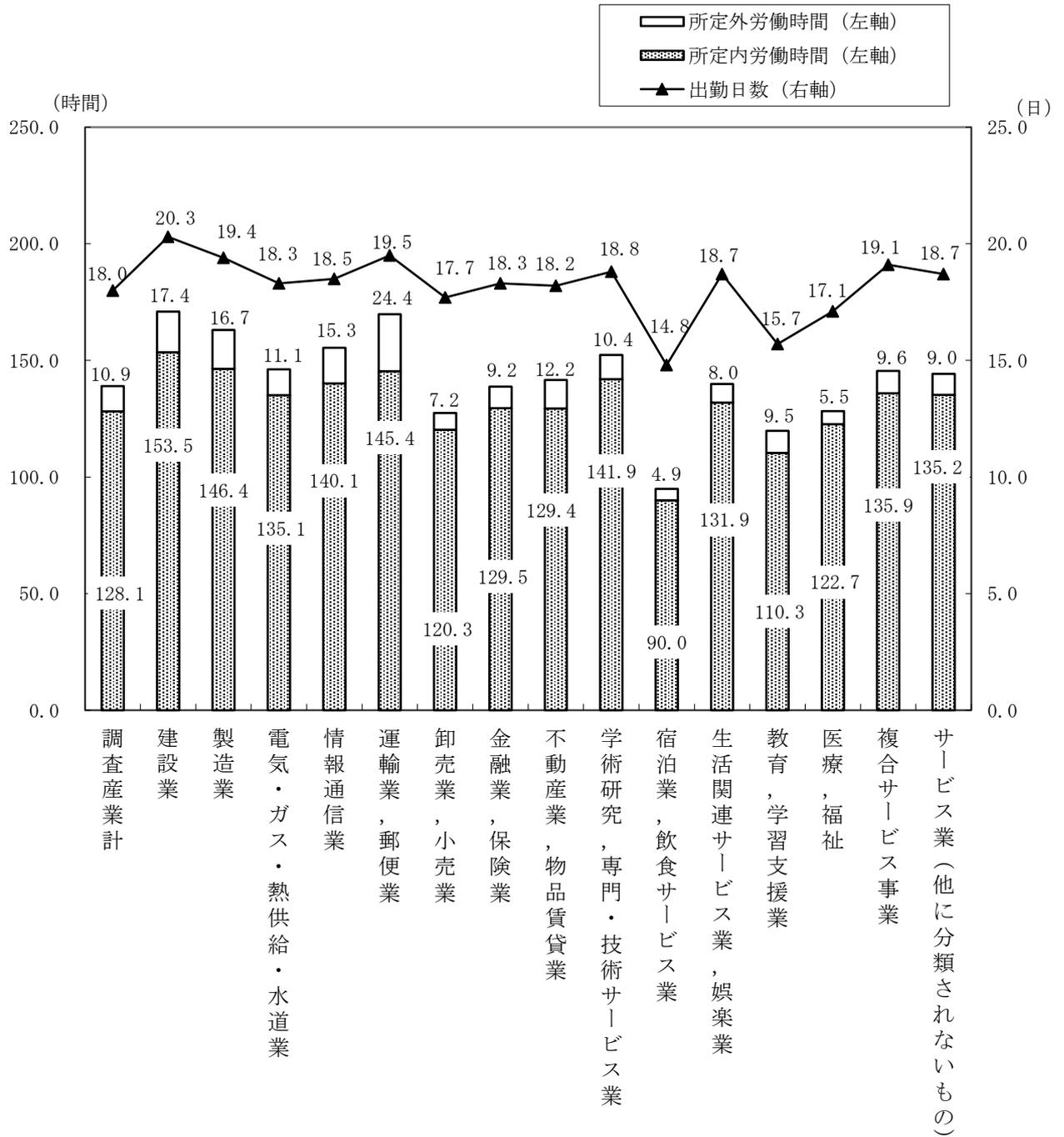
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ0.5%減の128.1時間に、所定外労働時間は0.9%減の10.9時間となった。(表5)

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。(図3)

表5 産業別労働時間の状況(規模5人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.0	-0.5	128.1	-0.5	10.9	-0.9	18.0	-0.2
建設業	170.9	-1.0	153.5	-1.9	17.4	7.5	20.3	-0.5
製造業	163.1	-0.3	146.4	0.0	16.7	-3.4	19.4	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	146.2	-0.7	135.1	0.6	11.1	-13.5	18.3	0.1
情報通信業	155.4	-2.0	140.1	-1.5	15.3	-7.0	18.5	-0.1
運輸業、郵便業	169.8	0.8	145.4	0.6	24.4	1.8	19.5	0.1
卸売業、小売業	127.5	1.1	120.3	0.7	7.2	10.1	17.7	-0.1
金融業、保険業	138.7	1.6	129.5	0.7	9.2	17.5	18.3	0.2
不動産業、物品賃貸業	141.6	3.3	129.4	4.7	12.2	-9.1	18.2	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	152.3	0.1	141.9	0.2	10.4	-0.9	18.8	-0.1
宿泊業、飲食サービス業	94.9	-6.5	90.0	-7.0	4.9	2.4	14.8	-0.9
生活関連サービス業、娯楽業	139.9	0.4	131.9	1.4	8.0	-13.7	18.7	0.2
教育、学習支援業	119.8	-0.9	110.3	-2.3	9.5	16.8	15.7	-0.2
医療、福祉	128.2	-0.3	122.7	0.0	5.5	-7.8	17.1	-0.2
複合サービス事業	145.5	-3.4	135.9	-3.5	9.6	-1.5	19.1	-0.2
サービス業(他に分類されないもの)	144.2	-2.1	135.2	-0.7	9.0	-18.9	18.7	-0.4

図3 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）



(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 29 年における調査産業計の総実労働時間は、前年比 0.1%増の 144.3 時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは建設業の-2.8%で、続いて情報通信業の-1.5%であった。

一方、最も増加したのは教育、学習支援業の 1.7%で、続いて卸売業、小売業の 1.2%であった。

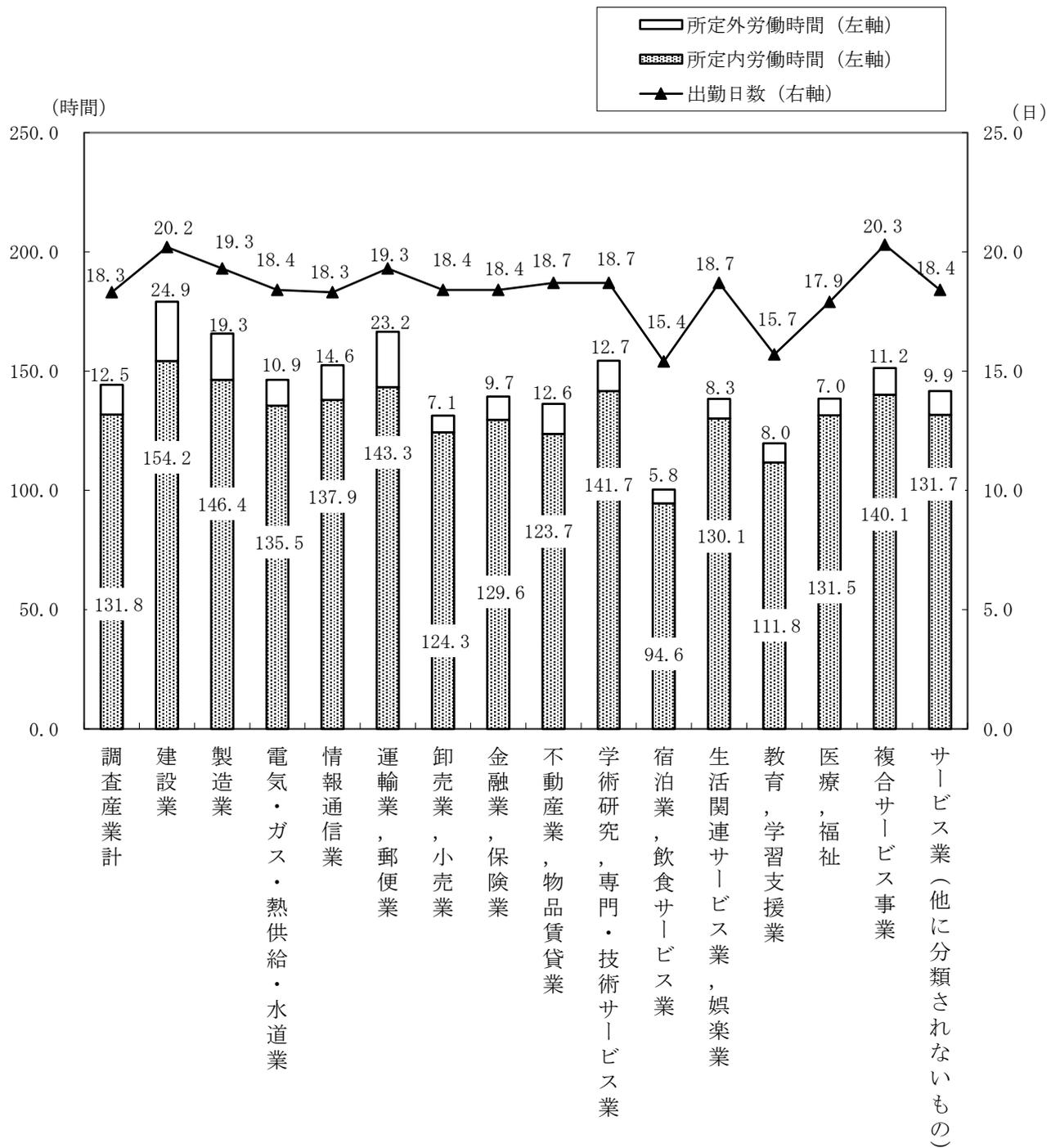
また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ 0.1%増の 131.8 時間に、所定外労働時間は 0.6%増の 12.5 時間となった。(表 6)

さらに、産業別労働時間の状況をグラフで表すと次のようになる。(図 4)

表 6 産業別労働時間の状況（規模 30 人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	144.3	0.1	131.8	0.1	12.5	0.6	18.3	-0.1
建設業	179.1	-2.8	154.2	-1.4	24.9	-10.5	20.2	-0.6
製造業	165.7	-0.1	146.4	0.2	19.3	-2.1	19.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	146.4	0.1	135.5	1.7	10.9	-16.5	18.4	0.3
情報通信業	152.5	-1.5	137.9	-1.8	14.6	2.5	18.3	-0.3
運輸業、郵便業	166.5	0.9	143.3	0.3	23.2	5.5	19.3	0.0
卸売業、小売業	131.4	1.2	124.3	1.0	7.1	7.5	18.4	0.1
金融業、保険業	139.3	0.5	129.6	0.7	9.7	-0.1	18.4	0.1
不動産業、物品賃貸業	136.3	0.2	123.7	0.6	12.6	-2.5	18.7	-0.2
学術研究、専門・技術サービス業	154.4	-0.1	141.7	0.6	12.7	-6.9	18.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.4	0.0	94.6	0.1	5.8	-2.5	15.4	-0.1
生活関連サービス業、娯楽業	138.4	0.0	130.1	-0.3	8.3	4.3	18.7	-0.2
教育、学習支援業	119.8	1.7	111.8	1.4	8.0	6.4	15.7	0.1
医療、福祉	138.5	-0.1	131.5	-0.3	7.0	4.0	17.9	-0.2
複合サービス事業	151.3	-0.3	140.1	0.6	11.2	-10.3	20.3	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	141.6	-0.1	131.7	0.3	9.9	-3.1	18.4	-0.4

図4 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）



## 4 出勤日数

### (1) 規模5人以上の事業所

平成29年における調査産業計の出勤日数は、前年比0.2日減の18.0日であった。  
産業別にみると建設業が20.3日と最も多く、続いて運輸業、郵便業の19.5日であった。  
また、対前年差で見ると、最も減少したのは宿泊業、飲食サービス業の-0.9日であった。  
一方、最も増加したのは不動産業、物品賃貸業の0.4日であった。(表5)

### (2) 規模30人以上の事業所

平成29年における調査産業計の出勤日数は、前年比0.1日減の18.3日であった。  
産業別にみると複合サービス事業が20.3日と最も多く、続いて建設業の20.2日であった。  
また、対前年差で見ると、最も減少したのは建設業の-0.6日であった。  
一方、最も増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業の0.3日であった。(表6)

## 5 雇用の動き

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ア 常用労働者

平成29年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.8%増の1,692,849人であった。  
産業別に対前年比をみると、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業の-3.5%で、続いて建設業が-1.7%であった。  
一方、最も増加したのは宿泊業、飲食サービス業の3.5%であった。(表7)

#### イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が19.0% (321,373人) と最も高く、続いて医療、福祉が13.7% (231,364人)、製造業が12.5% (212,397人) であった。(図5)

#### ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、634,055人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で37.5%であった。

なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が82.2%と最も高く、続いて卸売業、小売業の57.0%であった。(表7)

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。  
(表9)

図5 常用労働者の構成（規模5人以上の事業所）

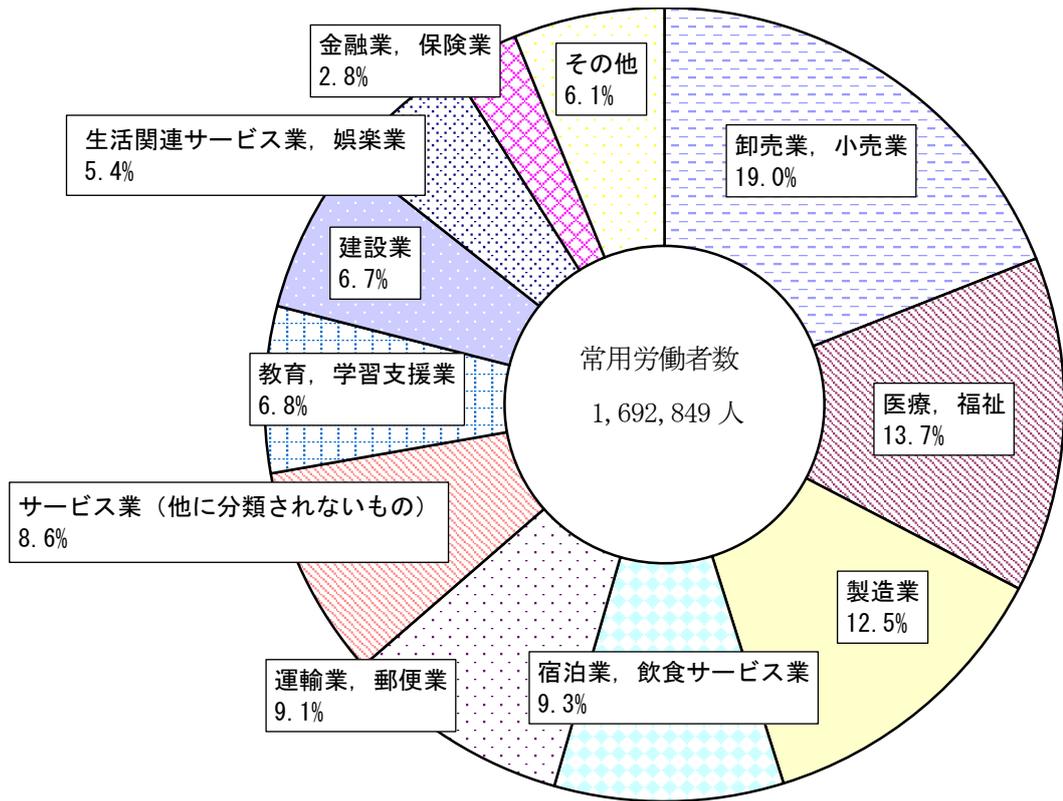


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
	人 数	前年比	うちパートタイム労働者	
人 数			比 率	
調査産業計	1,692,849	0.8	634,055	37.5
建設業	112,923	-1.7	5,448	4.8
製造業	212,397	1.9	41,433	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8,508	-3.5	1,078	12.7
情報通信業	19,770	0.7	1,876	9.5
運輸業、郵便業	154,412	0.5	34,393	22.3
卸売業、小売業	321,373	-0.5	183,057	57.0
金融業、保険業	47,677	0.5	9,340	19.6
不動産業、物品賃貸業	26,087	3.2	9,003	34.5
学術研究、専門・技術サービス業	37,771	0.9	4,903	13.0
宿泊業、飲食サービス業	156,656	3.5	128,744	82.2
生活関連サービス業、娯楽業	91,495	1.1	48,739	53.2
教育、学習支援業	114,642	1.3	38,777	33.8
医療、福祉	231,364	0.7	83,383	36.0
複合サービス事業	11,167	0.3	2,616	23.4
サービス業（他に分類されないもの）	146,309	1.1	41,256	28.2

## (2) 規模 30 人以上の事業所

### ア 常用労働者

平成 29 年における調査産業計の常用労働者数は、前年比 0.8% 増の 1,025,625 人であった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業の-3.3%で、続いて卸売業、小売業の-1.5%であった。

一方、最も増加したのは、複合サービス事業の 6.0%であった。(表 8)

### イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、製造業が 15.7% (160,858 人) と最も高く、続いて医療、福祉が 15.4% (158,125 人)、卸売業、小売業が 14.3% (146,228 人) であった。(図 6)

### ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、347,601 人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で 33.9%であった。

なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 75.9%と最も高く、続いて卸売業、小売業の 59.1%であった。(表 8)

さらに、産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。(表 9)

図 6 常用労働者の構成 (規模 30 人以上の事業所)

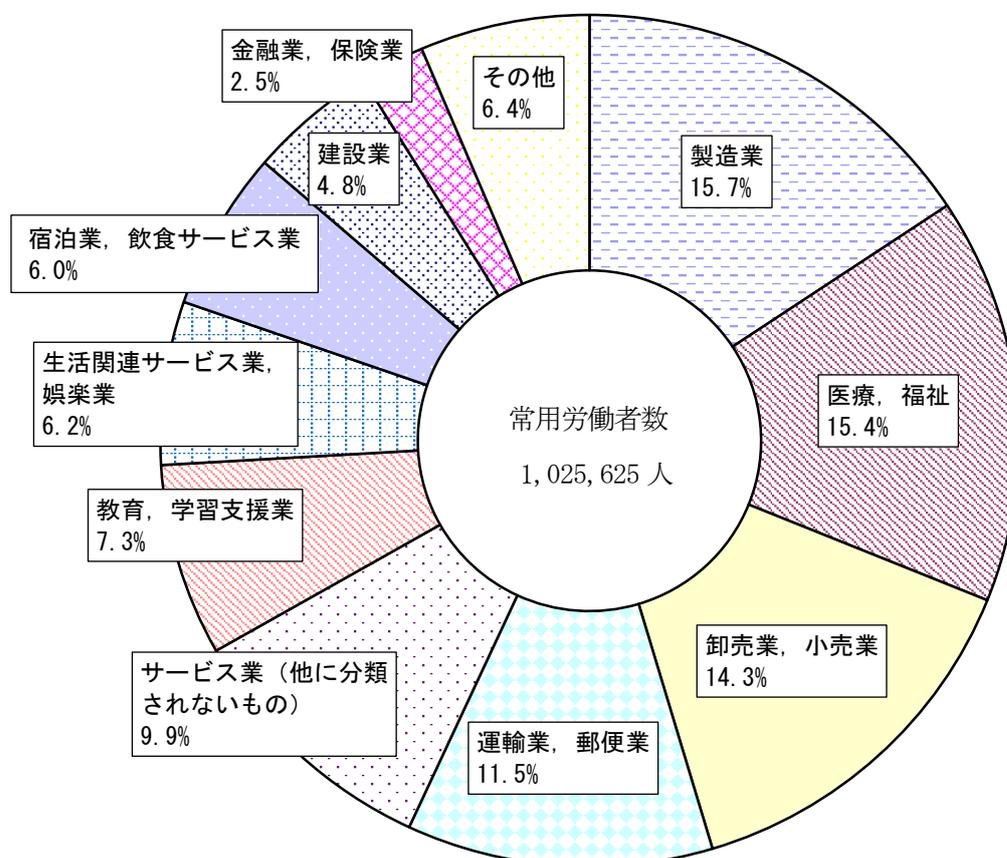


表8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	前年比	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	1,025,625	0.8	347,601	33.9
建設業	49,406	-0.7	2,478	5.0
製造業	160,858	2.0	31,927	19.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7,405	-3.3	928	12.5
情報通信業	15,919	-1.4	1,683	10.6
運輸業, 郵便業	118,236	0.6	30,155	25.5
卸売業, 小売業	146,228	-1.5	86,451	59.1
金融業, 保険業	25,240	-1.1	3,819	15.2
不動産業, 物品賃貸業	11,624	0.4	4,754	40.9
学術研究, 専門・技術サービス業	25,141	-1.0	2,954	11.7
宿泊業, 飲食サービス業	61,958	3.6	47,063	75.9
生活関連サービス業, 娯楽業	63,531	1.2	37,430	58.9
教育, 学習支援業	74,803	2.0	21,030	28.1
医療, 福祉	158,125	-0.1	44,571	28.2
複合サービス事業	5,440	6.0	706	13.0
サービス業（他に分類されないもの）	101,417	2.4	31,645	31.2

表9 産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移

区 分		常 用 労 働 者 数			
		常用労働者数	指 数	前年比	うちパートタイム
					労働者比率
		人		%	%
規模5人以上	平成27年	1,673,155	100.0		36.7
	平成28年	1,679,837	100.4	0.4	37.0
	平成29年	1,692,849	101.2	0.8	37.5
規模30人以上	平成27年	1,015,986	100.0		34.8
	平成28年	1,018,362	100.2	0.2	34.8
	平成29年	1,025,625	101.0	0.8	33.9